

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村		
交付金事業実施場所		東海村大字船場地内外		
交付金事業の概要		東海村内の教育文化施設、社会福祉施設、医療施設、環境衛生施設、産業振興施設及びスポーツ等施設に係る維持運営費		
総事業費		交付金充当額	750,501,000	
	791,257,653	うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	750,501,000	
交付金事業の成果目標		各施設において、それぞれの施設の目的である機能の円滑な運営や事業展開を行うことで、村民等へより良いサービスを提供し、教育や福祉等環境の向上を目指します。		
交付金事業の成果指標		東海村第5次総合計画等に基づく持続可能なまちづくりを推進するため、これまで本交付金を活用し運営してきた次の各施設について、本年度も効率的な運営を行うとともに、各項目に記載した内容について引き続き維持・向上を図る。 ○教育文化施設 図書館（利用者数:199,645人）、コミュニティセンター（利用者数:237,092人）、中央公民館（利用者数:37,674人）等における利用者数の維持及び学校等における教育環境の向上。 ○社会福祉施設 総合支援センター（利用者数:29,900人）における利用者数の維持及び保育所等における保育環境の向上。 ○医療施設 村民の健診受診者数（延べ22,523人）、小児インフルエンザ予防接種接種者数（延べ7,367人）の維持及び保健センターが実施する各種事業の継続。 ○環境衛生施設 ごみ収集量に係る資源化率（24.32％）の維持及びし尿汚泥・浄化汚泥の確実な処理の継続。 ○産業振興施設 平成28年1月に開館した産業・情報プラザにおける経営相談及び創業相談件数の確保。 ○スポーツ等施設 総合体育館（利用者数:112,786人）、スイミングプラザ（利用者数:39,159人）、久慈川河川敷運動場（利用者数:31,071人）における利用者数の維持。 ※文中に記載の数値はすべて平成27年度実績。		
交付金事業の成果及び評価		本年度も交付金を活用することで、平成28年度実績として次の成果を上げることが出来ました。 ○教育文化施設 図書館（利用者数:189,922人）、コミュニティセンター（利用者数:193,092人）、中央公民館（利用者数:33,893人）における利用者数の確保に寄与するとともに、学校等における教育環境の向上に寄与することが出来ました。 ○社会福祉施設 総合支援センター（利用者数:22,613人）における利用者数の確保に寄与するとともに、保育所等における保育環境の向上にも寄与することが出来ました。 ○医療施設 村民の健診受診者数（延べ23,312人）、小児インフルエンザ予防接種接種者数（延べ7,547人）について、昨年度を上回る数の確保に寄与するとともに及び保健センターの各種事業を継続して実施することが出来ました。 ○環境衛生施設 ごみ収集量に係る資源化率（23.47％）の確保に寄与するとともに、し尿汚泥・浄化汚泥の確実な処理の継続を図ることが出来ました。 ○産業振興施設 産業・情報プラザにおける経営相談件数（461件）及び創業相談件数（24件）の確保に寄与することが出来ました。 ○スポーツ等施設 総合体育館（利用者数:121,200人）、スイミングプラザ（利用者数:37,707人）、久慈川河川敷運動場（利用者数:34,478人）を合計して昨年度を上回る利用者数の確保を図ることが出来ました。 平成29年度についても、持続可能なまちづくりを推進するため、本交付金を活用し効率的な運営を行うとともに、村民の福祉の増進等に寄与することとします。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
特になし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

- （備考）
- （１） 事業ごとに作成すること。
 - （２） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - （３） 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
 - （４） 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - （５） 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - （６） 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - （７） 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。